

# 日本の科学技術政策動向

---

2003年11月11日

文部科学省科学技術・学術政策局次長

井上 正幸

## 目次

---

1. 科学技術政策の変遷
2. 科学技術関係予算
3. 2004年度に向けた取組み
4. 当面の政策課題

# 1. 科学技術政策の変遷

1995年 科学技術基本法の制定

1996年 第Ⅰ期科学技術基本計画の策定  
(1996～2000年)

2001年 第Ⅱ期科学技術基本計画の策定  
(2001～2005年)

## 第Ⅱ期科学技術基本計画の概要①

### ※ 日本が目指すべき国の姿

- ┆ 知の創造と活用により世界に貢献できる国
- ┆ 国際競争力があり持続的発展ができる国
- ┆ 安心・安全で質の高い生活のできる国

### ※ 科学技術振興のための基本方針

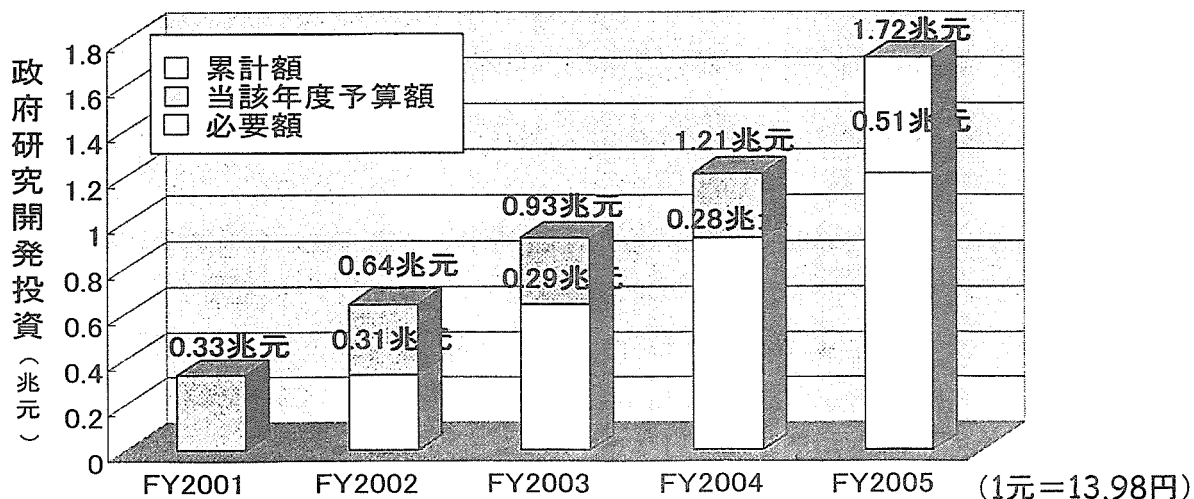
- ┆ 重点的な資源配分
- ┆ 世界水準の研究成果の出る仕組みの追求と基盤への投資拡充
- ┆ 科学技術の成果の社会への還元の徹底
- ┆ 科学技術活動の国際化

## 第Ⅱ期科学技術基本計画の概要②

- ✦ 2001～2005年で24兆円(1.72兆元)の政府研究開発投資を確保 (1元=13.98円)
- ✦ 科学技術の戦略的重点化
  - ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料を重点4分野に位置付け
- ✦ 科学技術システム改革
  - 競争的研究資金の倍増、産学官連携の推進、科学技術関係人材養成など
- ✦ 国際協力活動(特にアジア諸国)の強化

## 2. 科学技術関係予算の概要

- ✦ 第Ⅱ期科学技術基本計画の目標額達成のためには、更なる政府研究開発投資が必要



# 2004年度科学技術関係予算

- ※ 全科学技術関係経費 2,821億円(2,575億円)  
うち文部科学省分 1,761億円(1,645億円)

いずれも概算要求額。また、( )内は2003年度予算額。

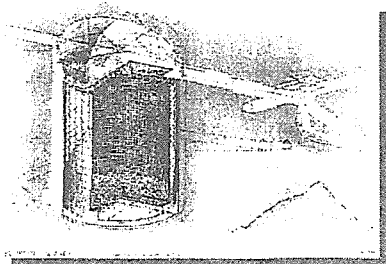
## ※ 文部科学省の2004年度概算要求の概要

- ┆ 研究開発の戦略的かつ重点的推進
  - 基礎研究及び重点4分野の研究開発の推進 等
- ┆ 研究開発システムの改革と研究基盤の強化
  - 競争的研究資金の拡充及び知的財産戦略の強化 等
- ┆ 科学技術創造立国を支える人材の養成・確保
  - 「科学技術・理科大好きプラン」の推進 等

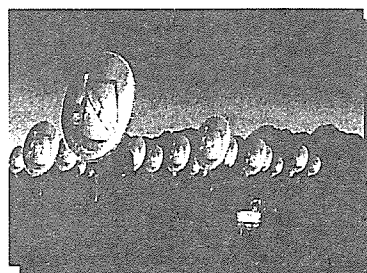
## 3. 2004年度に向けた取組み 基礎研究の推進

### ※ 大学共同利用機関法人等における基礎研究の推進

- ┆ ニュートリノ研究(スーパーカミオカンデ)
- ┆ アルマ計画(アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計システム)の推進 等



スーパーカミオカンデ



アルマ計画

## 重点4分野の研究開発

### ※ ライフサイエンス分野

- ゲノムネットワーク研究(生命現象を遺伝子や生体分子等の統合的なシステムとして捉える研究) 等

### ※ 情報通信分野

- 高速・高信頼情報通信システム技術の開発 等

### ※ 環境分野

- 地球観測システムの高度化(衛星、海洋、極域等における観測) 等

### ※ ナノテクノロジー・材料分野

- ナノテクノロジーを活用した人工臓器・人工感覚器の開発 等

## 環境分野における取組み

### ※ 地球観測システムの強化

- 地球温暖化、水循環変動の解明など、地球観測は、人類の持続的発展にとって重要
- 地球観測システムを確立するためには国際的な協力が重要
- 国際的な実施計画(枠組)を策定するため、2004年4月に東京で閣僚会合を開催

### ※ 地球シミュレータによる予測・シミュレーション研究の推進

## 競争的研究資金の拡充

※ 競争的研究環境の構築を図るため、2005年度までに、競争的資金を倍増することを目標。

2000年	約212億元 (うち文部科学省 172億元)
2004年	約311億元 (うち文部科学省 237億元)
2005年	約425億元

## 知的財産戦略の強化

※ 大学を核としたイノベーション創出システム

┆ 大学発ベンチャー創出支援のための制度の整備等

※ 地域産学官連携の推進

┆ 知的クラスターの創成(日本版シリコンバレーの創出) 等

※ 技術移転支援センターの支援等

## 科学技術関係人材の養成・確保

### ※ 国際的に活躍できる科学技術関係人材の養成・確保

- 国際的研究環境の導入
- 若手研究者の“武者修行”を支援
- 社会・産業のニーズに応える人材の養成のための取組みの強化
- 多様な研究人材が活躍できる環境促進

## 科学技術の理解増進

### ※ 「科学技術・理科大好きプラン」の推進

- 研究者、技術者による中学校・高等学校の授業の実施 (Science Partnership Program)
- 先進的な理科教育の実施 (Super Science High School)
- 日本科学未来館 (MeSci) 等の科学館における活動の推進

## 4. 当面の政策課題 国立大学の法人化等

- # 2004年に国立大学が法人化(89法人)
  - 大学ごとに法人化、自立的な運営を確保
  - 能力主義による弾力的人事システムの導入
  - 第三者評価の導入による事後チェック
  - 民間の経営手法を導入
  - 国際競争力があり、かつ個性的な大学の活動を支援するプログラムの整備(21世紀COEプログラム)  
⇒競争的環境の醸成、大学の個性化

## ITER(国際熱核融合実験炉)計画

- # 21世紀の期待のエネルギー源・核融合
  - 地域偏在がなく、豊富な燃料
- # ITERは核融合エネルギー実現の重要な段階
- # 是非、ITERをアジアで実現へ
  - 日本はITERのサイトとして六ヶ所村を提案
  - 整備された港湾、充実した社会資本など良好な立地条件
  - アジア主導による人類の究極のエネルギー源の実現  
⇒中国の支援を期待



# 日本-中国の科学技術協力の現状

※ 1980年に日中科学技術協力協定を締結。

└ 研究者交流の実績(2001年)

▫ 日本→中国 9,507人(国別2位)

▫ 中国→日本 5,861人(国別1位)

※ 原子力、深海掘削、海洋監視の分野においても協力を実施。

※ アジア諸国、特に中国との研究パートナーシップ強化

→ 欧米に伍する世界の研究センターへの発展